

宮古島市は約5万5千人の人口を抱える都市である。宮古島市は環境保全と経済循環の確立の両者を達成することを目的として、2008年に『エコアイランド宮古島宣言』を発表した。その後、市民主体の持続的な取り組みにつなげていくためには、エコアイランド宮古島を

を進めている。プラットフォームでは最初のステップとして『エコアイランド宮古島宣言』を背景に、地域で目指す姿を表現したビジョン策定を進めている。ビジョンは、真に市民が必要とする取り組みがなされる環境を醸成するものとする必要がある。宮古島市は、市民との対話を重ね、



竹内 瑞希(たけうち・みずき) 政策研究事業本部研究開発第1部(名古屋) 研究員

される。ビジョン策定が進む傍ら、一部では地域発の事業が進んでいる。例えば、EV(電気自動車)シェアリング事業は自治会が主体となり、再エネ電力利用による脱炭素化、地域交通の充実、台風時の蓄電池としての活用などを目的に取り組みを進めている。プラットフォームの創出を促している。発表者は地域全体の課題解決や地域の持続性に資する事業を提案し、事業への賛同者を募る。なお、宮古島市は今年度、環境省の脱炭素先行地域に選出された。プラットフォームも脱炭素化に資する事業に関わっていくことが期待される。

官民連携による地域ビジョン策定

地域循環共生圏の体現(4)

官民共創の在り方を整理してきた。官民共創の在りよう議論を進めている。最終的なビジョンとしては、『エコアイランド宮古島宣言2.0』でも言及されている『千年先の、未来へ』の『せんねん祭』は『千年先の宮古島市に向けたアイデア発表会』であり、新規事業の創出を促している。発表者は地域全体の課題解決や地域の持続性に資する事業を提案し、事業への賛同者を募る。なお、宮古島市は今年度、環境省の脱炭素先行地域に選出された。プラットフォームも脱炭素化に資する事業に関わっていくことが期待される。

再定義しビジョンを改めて明確化する必要があるとの見解から、2018年にこれを『エコアイランド宮古島宣言2.0』として更新し、エコアイランド宮古島

宮古島市では地域循環共生圏の実現に向け、行政(宮古島市役所)と地域の関係団体が連携して『せんねんプラットフォーム』の整備

プラットフォームは、このような地域や市民が主体の事業が次々展開される状態を目指す。また、プラットフォームが主催するイベントである『せんねん祭』は『千年先の宮古島市に向けたアイデア発表会』であり、新規事業の創出を促している。発表者は地域全体の課題解決や地域の持続性に資する事業を提案し、事業への賛同者を募る。なお、宮古島市は今年度、環境省の脱炭素先行地域に選出された。プラットフォームも脱炭素化に資する事業に関わっていくことが期待される。

(毎週木曜日に掲載)

